

平成22年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,144人 9,635人 5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
					住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	10,435人 10,401人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	47	3111	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	804	770	面積(km ²)	50.87			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	563	698	人口密度(人)	199	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
地方税	1,330,663	16.7	1,330,663	34.0	第3次	3,197	68.7	2,913	66.4	指定団体等の指定状況					
地方譲与税	26,482	0.3	26,482	0.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産×	収	歳入総額	7,955,559	8,506,662	
利子割交付金	3,997	0.1	3,997	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	歳出総額	7,586,181	8,185,750		
配当割交付金	794	0.0	794	0.0	普通税	1,330,663	100.0	-	低開発×	支	歳入歳出差引	369,378	320,912		
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0	法定普通税	1,330,663	100.0	-	旧産炭×	支	翌年度に繰越すべき財源	148,075	128,361		
地方消費税交付金	99,377	1.2	99,377	2.5	市町村民税	379,324	28.5	-	山振×	支	実質収支	221,303	192,551		
ゴルフ場利用税交付金	94,633	1.2	94,633	2.4	個人均等割	12,366	0.9	-	過疎×	支	単年度収支	28,752	24,554		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	262,633	19.7	-	首都×	支	積立金	455,529	489,888		
自動車取得税交付金	4,770	0.1	4,770	0.1	法人均等割	43,444	3.3	-	近畿×	支	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	60,881	4.6	-	中部×	支	積立金取崩し額	190,223	331,621		
地方特例交付金	14,604	0.2	14,604	0.4	固定資産税	878,023	66.0	-	市町村圏×	支	実質単年度収支	294,058	182,821		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,027	0.2	12,027	0.3	うち純固定資産税	878,012	66.0	-	財政再生×	支	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	2,577	0.0	2,577	0.1	軽自動車税	29,900	2.2	-	指数表選定○	支	一般職員	110	358,490	3,259	
地方交付税	1,313,454	16.5	1,204,608	30.8	市町村たばこ税	43,416	3.3	-	財源超過×	支	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	1,204,608	15.1	1,204,608	30.8	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	支	うち技能労務員	5	18,000	3,600	
特別交付税	108,846	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	支	教育公務員	8	26,684	3,336	
(一般財源計)	2,889,085	36.3	2,780,239	71.0	法定外普通税	-	-	-	定数	支	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	目的税	-	-	-	適用開始年月日	支	合計	118	385,174	3,264	
分担金・負担金	20,238	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	支	区分 平成22年度(千円) 平成21年度(千円)				
使用料	63,879	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害○	支	基準財政収入額	1,099,489	1,166,996		
手数料	73,858	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	支	基準財政需要額	2,312,654	2,261,967		
国庫支出金	1,858,267	23.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	支	標準税収入額等	1,433,993	1,521,422		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	50,265	0.6	50,265	1.3	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	支	標準財政規模	2,974,139	2,830,121		
都道府県支出金	392,271	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	支	財政力指数	0.52	0.61		
財産収入	1,683,365	21.2	1,082,881	27.7	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	支	実質収支比率(%)	7.4	6.8		
寄附金	3,186	0.0	-	-	合 計	1,330,663	100.0	-	伝染病×	支	経常一般財源等比率(%)	131.7	132.1		
繰入金	222,576	2.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰越入金	320,912	4.0	-	-	議会費	87,441	1.2	-	議員公務災害○	支	基準財政収入額	1,099,489	1,166,996		
諸収	82,411	1.0	926	0.0	総務費	2,171,892	28.6	-	非常勤公務災害○	支	基準財政需要額	2,312,654	2,261,967		
地方債	293,300	3.7	-	-	民生費	1,290,785	17.0	-	退職手当○	支	標準税収入額等	1,433,993	1,521,422		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	428,586	5.6	-	事務機共同×	支	標準財政規模	2,974,139	2,830,121		
うち臨時財政対策債	150,000	1.9	-	-	労働費	-	-	-	税務事務×	支	財政力指数	0.52	0.61		
歳入合計	7,955,559	100.0	3,916,257	100.0	農林水産業費	836,927	11.0	-	老人福祉×	支	実質収支比率(%)	7.4	6.8		
					商工費	676,619	8.9	-	伝染病×	支	経常一般財源等比率(%)	131.7	132.1		
					土木費	676,619	8.9	-	一部事務組合加入の状況	支	公債費負担比率(%)	7.3	7.2		
					消防費	177,736	2.3	-	議員公務災害○	支	健全化判断比率	-	-		
					教育費	1,399,638	18.4	-	非常勤公務災害○	支	実質公債費比率(%)	9.5	9.5		
					災害復旧費	7,904	0.1	-	退職手当○	支	将来負担比率(%)	-	22.0		
					公債費	382,514	5.0	-	事務機共同×	支	積立金	2,207,784	1,942,478		
					諸支出費	-	-	-	税務事務×	支	減債債	373,465	272,714		
					前年度繰上充用金	-	-	-	老人福祉×	支	現在高	582,528	546,550		
					歳出合計	7,586,181	100.0	-	伝染病×	支	地方債現在高	4,852,878	4,859,421		
					經常経費充当一般財源等計	3,064,761千円	-	-	一部事務組合加入の状況	支	物件等購入保証・補償	-	71,471		
					經常収支比率	75.4%	-	-	議員公務災害○	支	その他	198,379	29,084		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	78.3%	-	-	非常勤公務災害○	支	収益事業収入	-	-		
					歳入一般財源等	5,014,563千円	-	-	退職手当○	支	土地開発基金現在高	83,734	83,333		
					公営事業等(への繰出)	485,584	-	-	事務機共同×	支	合計	98.2	94.5		
					国会	60,207	-	-	税務事務×	支	市町村民税	98.7	94.9		
					国民健康保険	212,658	-	-	老人福祉×	支	純固定資産税	97.9	94.3		
					その他	212,719	-	-	伝染病×	支	歳入合計	7,955,559	8,506,662		
					歳入合計	7,955,559	100.0	-	一部事務組合加入の状況	支	歳入合計	7,955,559	8,506,662		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。